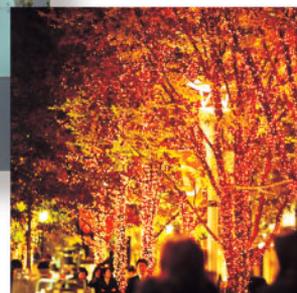
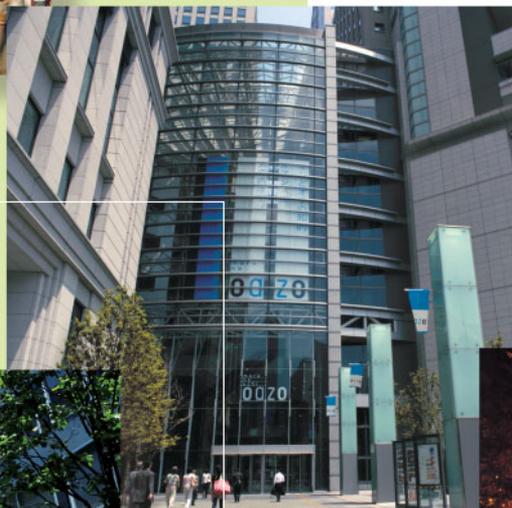
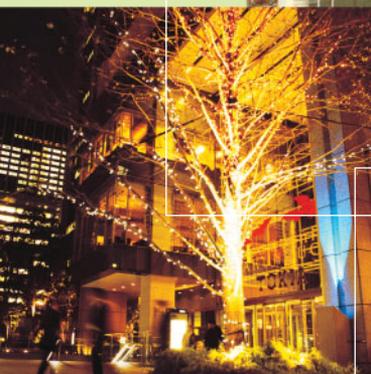


株主の皆様へ

三菱地所株式会社
2006年度(中間)

自2006年4月1日 至2006年9月30日





株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2006年度中間期(自2006年4月1日至2006年9月30日)における当社グループの事業概況についてご報告申し上げます。

当中間期の我が国経済は、輸出、生産とも増加を続けており、高水準の企業収益を受けて設備投資が引き続き増加するなかで、雇用情勢も着実な改善を示した結果、伸びが鈍化しながらも個人消費の増加基調が続くなど、国内民間需要に支えられた景気の回復がみられました。

当不動産業界においては、オフィス賃貸市場では景気回復に伴う事務所の拡張移転や増床などの需要により、大型ビルを中心に空室率が引き続き低水準で推移し、賃料相場も上昇基調が続いております。また、住宅市場では首都圏を中心に活発な需要を受けて高水準の供給が続いていますが、地価上昇による新築マンションの販売価格の上昇傾向や金利の先高観の中で、エリアや商品企画、価格帯による優劣が目立つなど消費者の選別の目は一層厳しくなっております。

このような事業環境下でありまして、当中間期の当社グループ

の業績は、資産開発事業、注文住宅事業、不動産サービス事業等が減収となった一方、ビル事業、住宅事業、海外事業、設計監理事業等が増収となり、営業収益は3,832億円で前年同期と比べ193億円(5.3%)の増収、営業利益は704億円で61億円(9.6%)の増益、経常利益は601億円で75億円(14.4%)の増益となりました。中間純利益は、「三菱商事ビル・古河ビル・丸ノ内八重洲ビル」建替に伴う固定資産除却関連損等を計上致しましたが、294億円となり、前年同期比で93億円(46.4%)の増益となりました。

配当金につきましては、株主各位に対する安定的な利益還元に努めていくことを基本とし、また、丸の内再構築をはじめとする今後の事業展開に伴う資金需要等にも配慮しつつ、業績の変動も反映させる方針としており、現在の業績水準と業況見通しを総合的に勘案した結果、2006年度中間配当金については、1株につき6円(前年同期に比べ1円の増配)と決定させていただきました。

今後の経済情勢としましては、景気は持続的な成長軌道に収束しつつあるものの、原油価格や米国経済の動向など不透明な要因もあり、また、当不動産業界においても、今後の地価動向などの事業環境の変化を引き続き注視していく必要があります。こうしたなか、当社グループでは、外部環境等の変化を敏感に読み取りつつ、「デベロップメント」を核として各事業領域での着実な成長、グループとしての更なるシナジー効果を発揮することにより、鋭意業績の向上に努めていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月

取締役社長 木村 恵司

ビル事業

新規ビル、既存ビル共に貸付が進み、空室率が本年3月末の3.59%から2.49%へ改善したものの、建替に伴い「三菱商事ビル・古河ビル・丸ノ内八重洲ビル」が閉館となったため、建物賃貸収益は減収となりましたが、「山王グランドビル」持分一部売却もあり、ビル事業全体では前年同期に比べ増収増益となりました。

海外事業

全世界的な不動産投資マーケットが引き続き好調に推移したことや円安傾向を受けて、不動産総合サービス収益が増収となり、不動産開発・賃貸収益も安定的に推移しましたが、前年同期のような稼働資産の売却や不動産投資顧問事業におけるフィー収入等の一時的な収益がなくなったため、海外事業全体では増収減益となりました。

ホテル事業

ホテル事業統括会社である㈱ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に「ロイヤルパークホテルズ」のブランド名で展開するホテル事業は、「横浜ロイヤルパークホテル」をはじめとする各ホテルの宴会部門が好調に推移したこと等もあり、ホテル事業全体では前年同期に比べ増収増益となりました。

住宅事業

「パークハウス吉祥寺トリニファイ」、「パークハウス新宿若松町」、「ドリームズ・デザインおゆみ野南」等のマンション・建売住宅の売上を計上したものの、高額物件の竣工、売上が少なかったことなどにより、前年同期に比べマンションの収益は減少しましたが、業務用地等の収益が増加したこと等により、住宅事業全体では増収減益となりました。

設計監理事業

㈱三菱地所設計において、「読売北海道ビル新築工事設計監理業務」等の設計監理収益を計上したほか、㈱メック・デザイン・インターナショナルにおいて、当社所有のビル、分譲マンション等の内装工事請負等の売上を計上した結果、設計監理事業全体では前年同期に比べ増収となり、営業損益は損失計上ながら改善しました。

不動産サービス事業

三菱地所住宅販売㈱*において、前年度に実施した受託手数料の収益計上基準の変更の影響により、住宅販売受託収益は前年同期に比べ大幅な減収となり、不動産仲介収益は増収となったものの、不動産サービス事業全体では減収減益となりました。

*同社は2007年4月1日より、「三菱地所リアルエステートサービス㈱」に社名変更致します。

資産開発事業

当社一部出資先の匿名組合にて開発していた「北の丸スクエア」の売却に伴う匿名組合出資分配益等を中心にエクイティ等投資収益等を計上しましたが、大型物件の建築請負工事収益等の計上があった前年同期に比べ、資産開発事業全体では減収増益となりました。

注文住宅事業

三菱地所ホーム㈱において、前年度下期に構造改革を遂行し営業地域を首都圏と大阪に集約して受注活動に継続的に注力しました。しかしながら、一般注文住宅及び法人等からの請負物件の完成件数が前年同期に比べ減少した結果、注文住宅事業全体では減収となりましたが、営業損益は損失計上ながら改善しました。

その他の事業

その他の事業としては、メック情報開発㈱(情報システムの保守・管理)、㈱四季リゾート(保養所等の運営及び管理受託)、京葉土地開発㈱(商業施設の所有及び賃貸)等の売上を計上しており、前年同期に比べ減収増益となりました。

○事業別営業収益及び営業利益 当中間連結会計期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日) (単位:百万円)

| 科目 | ビル事業 | 住宅事業 | 資産開発事業 | 海外事業 | 設計監理事業 | 注文住宅事業 | ホテル事業 | 不動産サービス事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|---------|------------|---------|
| 営業収益 | 162,533 | 69,455 | 22,391 | 87,829 | 6,243 | 12,944 | 16,081 | 13,095 | 1,864 | 392,438 | △9,169 | 383,269 |
| 営業費用 | 115,632 | 66,348 | 2,572 | 82,058 | 6,909 | 13,755 | 15,616 | 10,409 | 1,577 | 314,880 | △2,065 | 312,814 |
| 営業利益 | 46,900 | 3,106 | 19,818 | 5,771 | △666 | △811 | 464 | 2,685 | 287 | 77,558 | △7,103 | 70,454 |

■ ビル事業

丸の内再構築 ～大手町カフェ、日本創生ビレッジ～

当社が運営する「大手町カフェ」が、2006年度グッドデザイン賞「金賞」を受賞しました。同施設は、丸の内の再開発における環境負荷増抑制への取り組みを通じて、持続可能な都市づくりを推進するために設けた展示・セミナースペース、カフェスペースからなるコミュニティ形成の場です。同施設では一般の利用者の方々にも都市の環境について考えるさまざまな「きっかけ」を提供し、コミュニケーションを誘発する仕組みをデザインすることにより、環境配慮の意識を深め、広げていきたいと考えております。

また、当社は2007年4月竣工予定の「新丸の内ビルディング」10階に、新事業の創造拠点「日本創生ビレッジ」を開設します。世界有数の企業・人材・情報が集積する丸の内に、日本初の都心型ビジネスクラブ・オフィス一体型の事業支援モデルを創造するものです。支援オフィスではインセンティブプログラムを用意し利用料の負担軽減を図ると共に、クラブが持つ人的ネットワークを活用して事業初期段階にあるベンチャー企業などに総合的な事業支援を実施していきます。

当社では、丸の内再構築にあたり、街づくりの視点を基本に、ハード、ソフトの両面からさまざまな取り組みを行っています。



新丸の内ビルディング

■ 住宅事業

「広尾ガーデンフォレスト」着工

当社は、渋谷区広尾4丁目において三井不動産レジデンシャ

ル(株)と共同開発する定期借地権付分譲マンション「広尾ガーデンフォレスト(第1工区)」(全374戸)の新築工事に本年5月着手しました。

東京メトロ日比谷線広尾駅から徒歩9分に位置する本物件は、当社ほかが開発し、20世紀のヴィンテージマンションと呼ばれる広尾ガーデンヒルズに隣接した緑豊かな丘の上に誕生します。

「広尾ガーデンフォレスト」は、日本赤十字社広尾地区整備事業の一翼を担うプロジェクトです。同事業計画では、広尾地区のもつ歴史、文化、街並みとの調和を図りながら、安全で安心な街づくりを推進。広尾ガーデンヒルズの豊かな緑とつながりながら、隣接する日赤医療センター、日赤看護大学等と共に「住宅」「医療」「教育」が複合した新しい街を目指しています。

ランドスケープデザインには、米国を中心に活躍し、世界的に評価されているササキ・アソシエイツを起用。既存樹をできるだけ保存・移植し、それに加え、豊富な植栽も新たに施して、街全体を「森」としてデザインしました。

また、敷地全体の外周にセキュリティラインを設けて外部からの侵入を防ぐ、ゲートコミュニティを実現。セキュリティシステムと人の眼で守られた安心で安全な暮らしを提供します。

販売につきましては、現在、「広尾ガーデンフォレストクラブ」の会員募集中で、2007年1月下旬より販売開始する予定です。



広尾ガーデンフォレスト

■ 資産開発事業

「(仮称) 仙台中央三丁目ビル」着工

JR仙台駅西口から徒歩6分という好立地において、「(仮称) 仙台中央三丁目ビル」(仙台市青葉区)の新築工事を本年4月に着手しました。

本計画は、開発資金をノンリコー
スローンとエクイティ出資により調
達する開発型証券化手法を用いた開
発プロジェクトで、当社はエクイティ
出資すると共にプロジェクトマネジ
メント業務を受託しており、地上9階
地下1階建、延床面積約9,200m²の最
新の機能を備えたオフィスビルが
2007年3月に竣工する予定です。



(仮称) 仙台中央三丁目ビル

■ 設計監理事業

「読売北海道ビル」設計監理

本年7月、JR札幌駅前に(株)三菱地所設計の設計監理による「読売北海道ビル」(札幌市中央区)が竣工しました。建物のデザインは新聞社の支社とホテルの複合建物にふさわしい、「北海道・札幌」の冬の雪、夏の空をイメージしたものとなっています。雪は「はらり」と舞い、夏空は「きらり」と光る。北海道をイメージさせる二つの現象を表現するために、反射率の異なる2種類のガラスとPC板(プレキャストコンクリート板)を少しずつずらしながら組み合わせ、穏やかな動き(はらり)と繊細な光(きらり)を生み出しました。PC板には純白の玉石を打ち込んで研ぎ出し、雪のイメージを織り込んでいます。また、植栽やベンチを設けた建物周囲の公開空地は、市民に潤いとくつろぎの空間を提供しています。

ホテル部分のインテリアは、(株)メック・デザイン・インターナショナルが担当しました。



読売北海道ビル

■ 注文住宅事業

「私らしい、家 my home style book」発行

三菱地所ホーム(株)では、お客様それぞれのクリエイティブで

豊かな感性が、「住まいづくり」において極めて重要な要素となりつつあるなか、「お客様それぞれのライフスタイルや日々の暮らしへの想い、こだわりを大切にお客様と一緒に考えて、独自の技術や設計力で付加価値の高い家づくりをする」ことが「プレミアムなライフスタイルを実現する住まいづくり」につながると考え、推進して参りました。

そこで、同社と共にそうした夢を実現されたお客様の住まいづくりの実例を「私らしい、家 my home style book」として発行しました。これから「住まいづくり」を計画されているお客様に、同社オリジナルのエアロテック(全館冷暖房換気)とスーパー2×4工法だからこそ生み出せた“自由で豊かな住まいの空間”を実現いただくためのガイドブックとしてご利用いただければと願っております。



「三菱ホーム」については下記にお問い合わせ下さい。
三菱地所ホーム(株)事業統括室
TEL (0120) 171-523 (フリーダイヤル)
なお、「三菱ホーム」は一部施工エリア外の地域がございます。

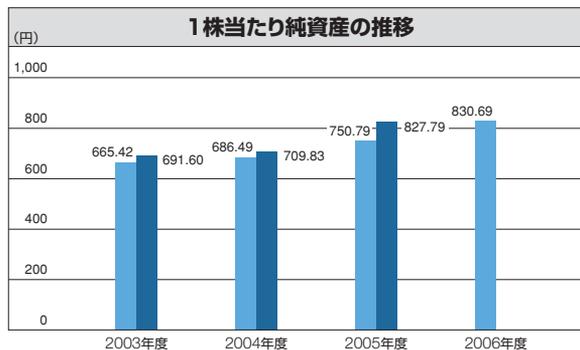
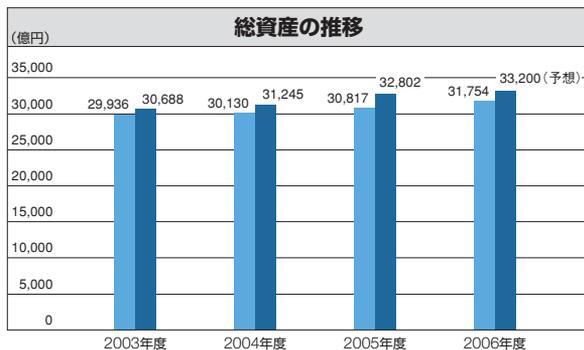
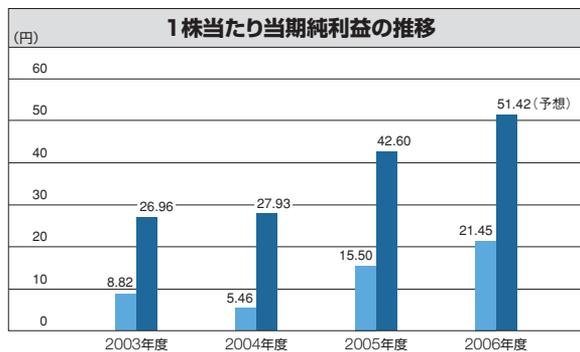
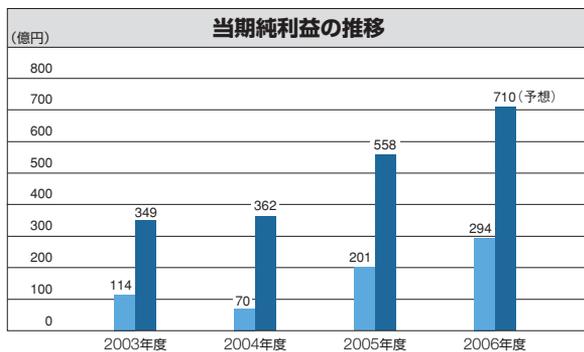
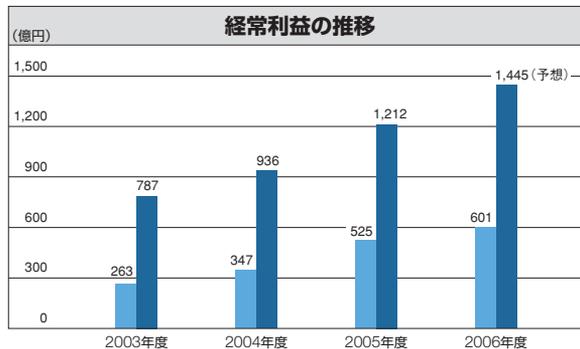
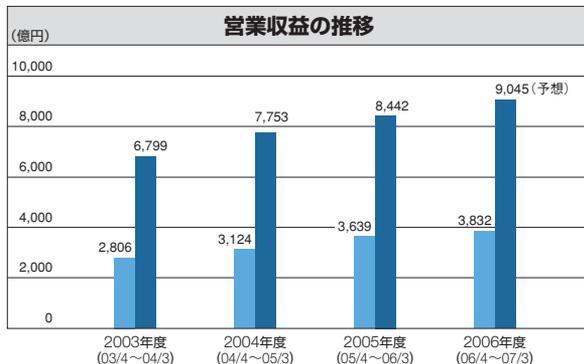
■ 不動産サービス事業

三菱地所住宅販売(株)が金融専門誌ユーロマネー誌 「日本の最優秀不動産アドバイザー賞」を2年連続で受賞

三菱地所住宅販売(株)では、世界的に権威のあるイギリスの伝統的金融専門誌「ユーロマネー」が毎年選定する「ユーロマネー・リアルエステート・アワード」において、日本の最優秀不動産アドバイザー(Advisory Overall)賞に選ばれました。同誌では毎年7月号にて世界各国の金融機関を評価・ランキング化し、各部門の最優秀ファイナンシャルプレイヤーに対して賞を贈っていますが、新たな試みとして昨年9月号より、不動産ファイナンシャルプレイヤーを対象にした賞が設定されました。同社は昨年度から2年連続の受賞となりました。

■ 中間期 ■ 通期*

※2006年度通期の業績は、中間決算発表時の予想値です。



○中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 2006年9月30日現在 | 前連結会計年度末 2006年3月31日現在 | 科 目 | 当中間連結会計期間末 2006年9月30日現在 | 前連結会計年度末 2006年3月31日現在 |
|--------------|----------------------------|--------------------------|-----------------|----------------------------|--------------------------|
| <資産の部> | 3,175,449 | 3,280,209 | <負債の部> | 1,995,198 | 2,113,868 |
| ○流動資産 | 637,316 | 728,679 | ○流動負債 | 356,777 | 445,668 |
| 現金及び預金 | 62,991 | 139,605 | 支払手形及び営業未払金 | 57,968 | 85,502 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 58,438 | 63,763 | 短期借入金 | 56,331 | 49,118 |
| 有価証券 | 8,384 | 27,289 | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 48,540 | 71,981 |
| たな卸資産 | 322,244 | 305,800 | 1年以内に償還予定の社債 | 41,867 | 45,645 |
| エクイティ出資 | 104,189 | 108,978 | 未払法人税等 | 18,235 | 20,889 |
| 繰延税金資産 | 39,629 | 38,786 | 繰延税金負債 | — | 23 |
| その他の流動資産 | 45,142 | 47,758 | 事業譲渡損失引当金 | 3 | 15 |
| 貸倒引当金 | △3,705 | △3,303 | その他の流動負債 | 133,830 | 172,491 |
| ○固定資産 | 2,538,132 | 2,551,530 | ○固定負債 | 1,638,420 | 1,668,200 |
| 有形固定資産 | 2,011,217 | 1,996,372 | 社債 | 416,646 | 446,686 |
| 建物及び構築物 | 630,606 | 646,489 | 長期借入金 | 410,174 | 394,328 |
| 機械装置及び運搬具 | 18,432 | 18,517 | 受入敷金保証金 | 301,710 | 304,189 |
| 土地 | 1,302,345 | 1,293,186 | 繰延税金負債 | 126,889 | 140,134 |
| 建設仮勘定 | 49,814 | 28,353 | 再評価に係る繰延税金負債 | 319,910 | 319,618 |
| その他の有形固定資産 | 10,017 | 9,825 | 退職給付引当金 | 10,908 | 11,787 |
| 無形固定資産 | 56,485 | 54,947 | 役員退職引当金 | 42 | 2,214 |
| 借地権 | 17,523 | 17,279 | その他の固定負債 | 52,137 | 49,241 |
| 連結調整勘定 | — | 31,824 | <少数株主持分> | — | 32,717 |
| のれん | 33,413 | — | <資本の部> | — | 1,133,623 |
| その他の無形固定資産 | 5,548 | 5,842 | 資本金 | — | 129,736 |
| 投資その他の資産 | 470,430 | 500,210 | 資本剰余金 | — | 158,421 |
| 投資有価証券 | 328,219 | 361,790 | 利益剰余金 | — | 246,246 |
| 長期貸付金 | 2,492 | 2,515 | 土地再評価差額金 | — | 466,259 |
| 差入敷金保証金 | 73,925 | 71,949 | その他有価証券評価差額金 | — | 142,040 |
| 繰延税金資産 | 5,091 | 4,548 | 為替換算調整勘定 | — | △7,057 |
| その他の投資 | 61,592 | 60,397 | 自己株式 | — | △2,024 |
| 貸倒引当金 | △890 | △990 | 負債・少数株主持分及び資本合計 | — | 3,280,209 |
| | | | <純資産の部> | 1,180,250 | — |
| | | | 株主資本 | 567,850 | — |
| | | | 資本金 | 136,534 | — |
| | | | 資本剰余金 | 165,216 | — |
| | | | 利益剰余金 | 268,382 | — |
| | | | 自己株式 | △2,282 | — |
| | | | 評価・換算差額等 | 579,119 | — |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 120,362 | — |
| | | | 土地再評価差額金 | 466,685 | — |
| | | | 為替換算調整勘定 | △7,927 | — |
| | | | 新株予約権 | 79 | — |
| | | | 少数株主持分 | 33,201 | — |
| | | | 純資産合計 | 1,180,250 | — |
| 資産合計 | 3,175,449 | 3,280,209 | 負債・純資産合計 | 3,175,449 | — |

○ 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 |
|--------------|----------------------------|----------------------------|
| | 自2006年4月 1日 至2006年9月30日 | 自2005年4月 1日 至2005年9月30日 |
| 営業収益 | 383,269 | 363,910 |
| 営業原価 | 284,197 | 273,718 |
| 営業総利益 | 99,071 | 90,192 |
| 販売費及び一般管理費 | 28,617 | 25,905 |
| 営業利益 | 70,454 | 64,286 |
| 営業外収益 | 4,357 | 4,014 |
| 営業外費用 | 14,645 | 15,716 |
| 経常利益 | 60,166 | 52,584 |
| 特別利益 | 1,668 | 57,823 |
| 特別損失 | 13,407 | 64,207 |
| 税金等調整前中間純利益 | 48,428 | 46,200 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,311 | 7,129 |
| 法人税等調整額 | △643 | 14,685 |
| 少数株主損益 | 2,328 | 4,279 |
| 中間純利益 | 29,431 | 20,106 |

○ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 自2006年4月 1日 至2006年9月30日 | 自2005年4月 1日 至2005年9月30日 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | △17,048 | 42,480 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △46,504 | 89,294 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △29,538 | △108,924 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △183 | 3,878 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △93,275 | 26,730 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 167,090 | 97,324 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 73,815 | 124,054 |

○ 中間連結株主資本等変動計算書 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)

(単位 百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|---------|---------|---------|--------|---------|------------------|--------------|--------------|----------------|-------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 2006年3月31日残高 | 129,736 | 158,421 | 246,246 | △2,024 | 532,381 | 142,040 | 466,259 | △7,057 | 601,242 | — | 32,717 | 1,166,340 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行(転換社債の転換) | 6,797 | 6,797 | | | 13,594 | | | | | | | 13,594 |
| 剰余金の配当(注) | | | △6,847 | | △6,847 | | | | | | | △6,847 |
| 中間純利益 | | | 29,431 | | 29,431 | | | | | | | 29,431 |
| 自己株式の取得 | | | | △408 | △408 | | | | | | | △408 |
| 自己株式の処分 | | △2 | △8 | 150 | 139 | | | | | | | 139 |
| 役員賞与(注) | | | △5 | | △5 | | | | | | | △5 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | △425 | | △425 | | | | | | | △425 |
| 連結範囲の変動 | | | △8 | | △8 | | | | | | | △8 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | △21,678 | 425 | △869 | △22,122 | 79 | 484 | △21,559 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 6,797 | 6,794 | 22,135 | △258 | 35,469 | △21,678 | 425 | △869 | △22,122 | 79 | 484 | 13,909 |
| 2006年9月30日残高 | 136,534 | 165,216 | 268,382 | △2,282 | 567,850 | 120,362 | 466,685 | △7,927 | 579,119 | 79 | 33,201 | 1,180,250 |

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

○中間貸借対照表（単体）

（単位 百万円）

| 科 目 | 当中間会計期間末 2006年9月30日現在 | 前年度末 2006年3月31日現在 | 科 目 | 当中間会計期間末 2006年9月30日現在 | 前年度末 2006年3月31日現在 |
|----------|--------------------------|----------------------|--------------|--------------------------|----------------------|
| <資産の部> | 2,810,410 | 2,928,705 | <負債の部> | 1,705,290 | 1,831,898 |
| 流動資産 | 516,260 | 610,018 | 流動負債 | 310,940 | 403,123 |
| 固定資産 | 2,294,149 | 2,318,687 | 固定負債 | 1,394,350 | 1,428,774 |
| 有形固定資産 | 1,733,672 | 1,725,875 | <資本の部> | — | 1,096,807 |
| 無形固定資産 | 9,611 | 10,175 | 資本金 | — | 129,736 |
| 投資その他の資産 | 550,865 | 582,636 | 資本剰余金 | — | 158,421 |
| | | | 利益剰余金 | — | 202,979 |
| | | | 土地再評価差額金 | — | 465,877 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | — | 141,778 |
| | | | 自己株式 | — | △1,986 |
| | | | 負債及び資本合計 | — | 2,928,705 |
| | | | <純資産の部> | 1,105,119 | — |
| | | | 株主資本 | 518,524 | — |
| | | | 資本金 | 136,534 | — |
| | | | 資本剰余金 | 165,216 | — |
| | | | 利益剰余金 | 219,018 | — |
| | | | 自己株式 | △2,244 | — |
| | | | 評価・換算差額等 | 586,515 | — |
| | | | 土地再評価差額金 | 466,303 | — |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 120,212 | — |
| | | | 新株予約権 | 79 | — |
| 資産合計 | 2,810,410 | 2,928,705 | 負債及び純資産合計 | 2,810,410 | — |

○中間損益計算書（単体）

（単位 百万円）

| 科 目 | 当中間会計期間 自2006年4月 1日 至2006年9月30日 | 前中間会計期間 自2005年4月 1日 至2005年9月30日 | 科 目 | 当中間会計期間 自2006年4月 1日 至2006年9月30日 | 前中間会計期間 自2005年4月 1日 至2005年9月30日 |
|------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益 | 210,137 | 204,589 | 特別損失 | 13,510 | 63,271 |
| 営業原価 | 141,427 | 144,584 | 税引前中間純利益 | 36,847 | 36,055 |
| 営業総利益 | 68,710 | 60,005 | 法人税、住民税及び事業税 | 11,873 | 7 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,888 | 11,410 | 法人税等調整額 | 1,652 | 14,175 |
| 営業利益 | 56,821 | 48,594 | 中間純利益 | 23,320 | 21,872 |
| 営業外収益 | 4,949 | 4,424 | 前期繰越利益 | — | 28,001 |
| 営業外費用 | 11,414 | 11,486 | 土地再評価差額金取崩額 | — | △ 41,085 |
| 経常利益 | 50,357 | 41,533 | 中間未処分利益 | — | 8,789 |
| 特別利益 | — | 57,793 | | | |

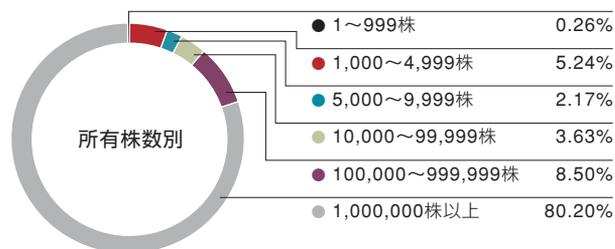
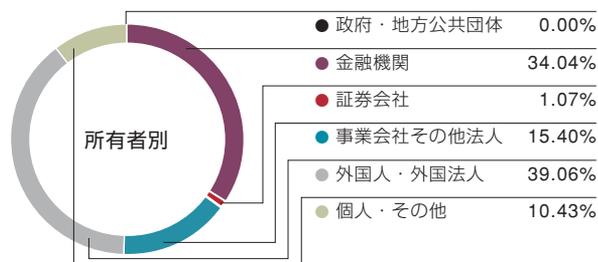
株式の状況

| | |
|-----------|----------------------|
| 発行する株式の総数 | 1,980,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 1,382,518,351株 |
| | (前年度末比 11,329,154株増) |
| 株主総数 | 76,664名 |
| | (前年度末比 1,505名減) |

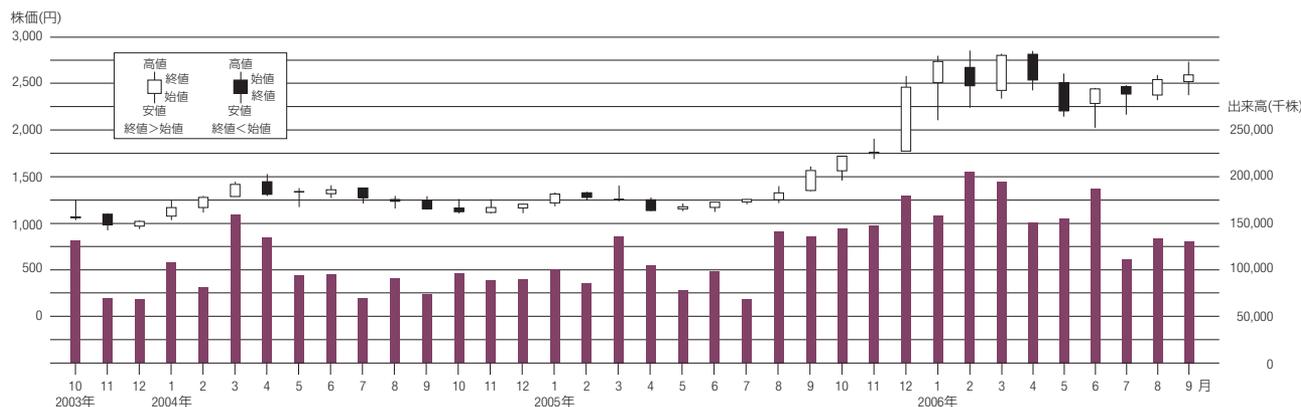
大株主

| | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
|---------------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口 | 70,348 | 5.09 |
| 明治安田生命保険(相) | 57,421 | 4.15 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 56,851 | 4.11 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 | 51,136 | 3.70 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 43,270 | 3.13 |
| 東京海上日動火災保険(株) | 40,597 | 2.94 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103 | 33,319 | 2.41 |
| 大成建設(株) | 29,168 | 2.11 |
| (株)竹中工務店 | 28,150 | 2.04 |
| 旭硝子(株) | 22,714 | 1.64 |

株式分布状況 (株式数構成比率)



株価及び出来高の推移



(注) 東京証券取引所市場における株価及び出来高を表示しております。

商号 三菱地所株式会社
MITSUBISHI ESTATE CO., LTD.

設立 1937年5月7日

資本金 136,534,164,832円

従業員数 1,519名

本店

東京都千代田区大手町一丁目6番1号(〒100-8133)
大手町ビル TEL(03)3287-5100

札幌支店

札幌市中央区北二条西四丁目1番地(〒060-0002)
北海道ビル TEL(011)221-6101

東北支店

仙台市青葉区国分町三丁目6番1号(〒980-0803)
仙台パークビル TEL(022)261-1361

横浜支店

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号(〒220-8115)
横浜ランドマークタワー TEL(045)224-2211

名古屋支店

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号(〒450-0002)
大名古屋ビル TEL(052)565-7111

大阪支店

大阪市北区天満橋一丁目8番30号(〒530-6033)
OAPタワー TEL(06)6881-5160

中国支店

広島市中区大手町三丁目7番5号(〒730-0051)
広島パークビル TEL(082)245-1241

九州支店

福岡市博多区中洲五丁目6番20号(〒810-0801)
明治安田生命福岡ビル TEL(092)281-6321

役員

<取締役・監査役>

| | |
|--------|--------|
| 取締役会長 | 福澤 武 |
| 代表取締役 | 木村 恵司 |
| 取締役社長 | 飯塚 延幸 |
| 代表取締役 | 大山 智 |
| 代表取締役 | 長島 俊夫 |
| 代表取締役 | 檀野 博 |
| 取締役相談役 | 高木 茂 |
| 取締役 | 鈴木 誠一郎 |
| 取締役 | 常盤 文克 |
| 取締役 | 岡本 和也 |
| 取締役 | 富岡 秀 |
| 常勤監査役 | 丹 英司 |
| 常勤監査役 | 井上 邦洋 |
| 監査役 | 波多 健治郎 |
| 監査役 | 中野 豊士 |

<執行役員>

| | |
|---------|--------|
| 社長執行役員 | 木村 恵司 |
| 副社長執行役員 | 飯塚 延幸 |
| 専務執行役員 | 原 隆之 |
| 専務執行役員 | 宮本 照武 |
| 専務執行役員 | 小田川 和男 |
| 専務執行役員 | 鯉沼 宏治 |
| 専務執行役員 | 大山 智 |
| 専務執行役員 | 長島 俊夫 |
| 専務執行役員 | 檀野 博 |
| 常務執行役員 | 遠藤 孝也 |
| 常務執行役員 | 鈴木 誠一郎 |
| 常務執行役員 | 岩井 光男 |
| 常務執行役員 | 宮内 豊久 |
| 常務執行役員 | 河野 雅明 |
| 常務執行役員 | 八木橋 孝男 |
| 常務執行役員 | 伊藤 裕慶 |
| 常務執行役員 | 柳澤 裕讓 |
| 常務執行役員 | 柴垣 俊秀 |
| 執行役員 | 吉村 和夫 |
| 執行役員 | 高橋 洋 |
| 執行役員 | 中島 政男 |
| 執行役員 | 大山 博孝 |
| 執行役員 | 杉山 康雄 |
| 執行役員 | 藤原 一郎 |
| 執行役員 | 渡会 恩彦 |
| 執行役員 | 小野 利彦 |
| 執行役員 | 風間 義和 |
| 執行役員 | 深澤 義和 |

株主メモ

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月下旬 |
| 株主配当金支払株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金支払株主確定日 | 9月30日 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| (電話問合わせ) | 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508) |
| (郵便物送付先) | 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 TEL (0120)707-696 (フリーダイヤル) |
| | ※ 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求に必要な各用紙及び株式の 相続手続依頼書のご請求は、専用のフリーダイヤル(0120)864-490(24時間:自動 音声対応)でも承ります。 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞に掲載 |

表紙写真：丸の内界限



三菱地所のホームページアドレス
<http://www.mec.co.jp/>